

1 概要

国民健康保険制度は、昭和 36 年 4 月に確立した国民皆保険制度の中核として、市民の健康増進や医療の確保に重要な役割を果たしてきた。

しかし、国民健康保険は他の医療保険より年齢構成が高いことにより、医療水準が高く低所得者層が多いといった構造的な課題を抱えており、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いている。

このような中、国においては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(プログラム法)が成立し、平成 30 年度から新たに都道府県が財政運営の責任主体となり国保運営に中心的な役割を担う。市町村は保険料の決定、賦課徴収、資格管理や保険給付などの事務を引き続き行うこととなる。

取手市としても、国の動向を注視しつつ、国保財政の安定的運営を図るため、国民健康保険資格の適用適正化の推進、収納率向上に向けた対策の強化、レセプト点検等による医療費の適正化や医療費削減効果のあるジェネリック医薬品の推奨に努めた。

また、医療費の抑制効果の高い生活習慣病を中心とした疾病予防を重視するため、特定健康診査等の受診率向上に取り組んだ。

収納率の向上に向けた対策の強化としては、催告業務の拡大を図るとともに適正な滞納処分を執行した。また、納付困難者に対しては納税相談による納付指導を徹底する事により、現年度収納率は前年度比で 0.60 ポイント上昇し、92.34%となった。

平成 28 年度の財政状況については、歳入総額 14,952,855 千円、歳出総額 13,772,046 千円となり、歳入歳出差し引きが、1,180,809 千円となった。

歳出における保険給付費は、8,012,386 千円(構成率:58.2%)となっている。また、後期高齢者支援金等は 1,712,522 千円(構成率:12.4%)、介護納付金は 583,778 千円(構成率:4.2%)となっている。

一方、歳入においては、国民健康保険税は、2,859,542 千円(構成率:19.1%)、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、県支出金及び共同事業交付金等の保険給付に充てられる収入は、10,159,394 千円(歳入比:67.9%)となっている。

被保険者の状況

区 分	年 度		
	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比 (%)
国保加入世帯数	18,392 世帯	19,319 世帯	95.2
一般被保険者数	28,628 人	30,400 人	94.2
退職被保険者数	580 人	1,076 人	53.9
合計被保険者数	29,208 人	31,476 人	92.8

国保加入世帯の所得段階層別世帯数

所得階層区分	平成 28 年度		平成 27 年度	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
0 ～ 33 万円未満	8,074	40.7	8,079	40.1
33 ～ 40 万円未満	332	1.7	315	1.6
40 ～ 60 万円未満	877	4.4	846	4.2
60 ～ 80 万円未満	898	4.5	934	4.6
80 ～ 100 万円未満	1,050	5.3	1,032	5.1
100 ～ 150 万円未満	2,685	13.5	2,768	13.7
150 ～ 200 万円未満	1,930	9.7	1,936	9.6
200 ～ 250 万円未満	1,261	6.3	1,309	6.5
250 ～ 300 万円未満	827	4.2	934	4.6
300 ～ 400 万円未満	926	4.7	947	4.7
400 ～ 500 万円未満	407	2.0	418	2.1
500 ～ 600 万円未満	190	1.0	196	1.0
600 ～ 700 万円未満	95	0.5	123	0.6
700 万円以上	300	1.5	314	1.6
合 計	19,852	100	20,151	100

(*本算定時：喪失世帯を含むため被保険者の状況とは一致しない)

2 歳入の状況

歳入決算額は、14,952,855 千円で、前年度に比較して 0.1%増となった。

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	2,859,542 (311,908)	3,021,545 (333,251)	94.6
国庫支出金	2,445,095	2,516,511	97.2
療養給付費交付金	339,378	467,576	72.6
前期高齢者交付金	4,036,736	3,933,551	102.6
県支出金	875,819	728,844	120.2
共同事業交付金	2,462,366	2,597,350	94.8
繰入金	906,825	922,634	98.3
繰越金	917,178	671,220	136.6
諸収入等	109,916	73,106	150.4
合 計	14,952,855 (311,908)	14,932,337 (333,251)	100.1

() は滞納繰越分再掲

被保険者 1 人当りの状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	97,903	95,995	102.0
国・県等支出金	347,829	325,449	106.9
一般会計等繰入金	31,047	29,312	105.9

3 歳出の状況

歳出決算額は、13,772,046 千円で、前年度に比較して 1.7%減となった。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比 (%)
総 務 費	239,378 (56,892)	243,931 (64,044)	98.1
保険給付費	8,012,386	8,242,452	97.2
後期高齢者支援金等	1,712,522	1,788,281	95.8
前期高齢者納付金等	1,248	1,233	101.2
老人保健拠出金	47	59	79.7
介護納付金	583,778	622,870	93.7
共同事業拠出金	2,762,963	2,763,132	100.0
保健事業費	123,556	121,155	102.0
公債費	0	114	0
諸支出金等	336,168 (9,036)	231,933 (8,431)	144.9
合 計	13,772,046 (65,928)	14,015,160 (72,475)	98.3

() は国保税徴収に要する経費分再掲

被保険者 1 人当りの状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比 (%)
総 務 費	8,196	7,749	105.8
保険給付費	274,322	261,865	104.8
後期高齢者支援金等	58,632	56,814	103.2
前期高齢者納付金等	43	39	110.3
介護納付金	19,987	19,789	101.0
共同事業拠出金	94,596	87,785	107.8
保健事業費	4,230	3,849	109.9
その他の歳出	11,509	7,374	156.1

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P. 67

7001 国保事務に要する経費 46,083,658 円 (45,024,598 円)

[その他 46,083,658 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 46,083,658 円]

○ 目的

国民健康保険事業運営に要する事務経費である。

○ 内容

各種封筒作成及び通信運搬費や電算処理委託料である。

○ 効果

国民健康保険事業の健全な運営ができた。

[担当：国保年金課] P. 69

7501 医療費適正化特別対策に要する経費 10,179,157 円 (10,462,268 円)

[その他 10,179,157 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 10,171,449 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,708 円]

○ 目的

国民健康保険に係る医療費の適正化を図り、国保財政の安定化を目的とする。

○ 内容

診療報酬明細書（レセプト）の点検を行ない、医療費の過誤請求を防止する。併せて、国民健康保険被保険者資格の適用適正化に努め、医療費の削減を図る。

被保険者資格点検事務員 1 名

適用適正化事務員 1 名

○ 効果

(単位：円)

区 分	年 度		
	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比 (%)
過誤調整数	3,144 件	3,598 件	87.4
財政効果額	67,673,284	60,460,603	111.9
1 人当り財政効果額	2,217	1,865	118.9

(*平成 28 年度については、平成 29 年 8 月に確定)

2 徴税费 1 徴税総務費

[担当：納税課] P. 71

7601 国保税徴収に要する経費 20,934,701 円 (21,717,385 円)

[その他 20,934,701 円]

* 特財内訳

[手数料：督促手数料 1,251,066 円]

[繰入金：事務費等繰入金 19,660,428 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 23,207 円]

○目的

国民健康保険税の収納率を向上させ、国民健康保険事業の安定化を図る。

○内容

(1)国保税率の状況

区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分 (40～64歳)
所得割	7.5%	1.2%	1.5%
均等割	21,000円	10,000円	8,000円
平等割	19,000円	6,000円	6,000円

(2)国保税の収納状況

(単位：千円)

年度	内 訳	調定額累計	収納額	収納率(%)
平成 28年度	一般被保険者現年（医療・後期・介護）	2,678,005	2,468,504	92.18
	退職被保険者現年（医療・後期・介護）	80,959	79,130	97.74
	現年度（一般・退職）	2,758,964	2,547,634	92.34
	一般被保険者滞納（医療・後期・介護）	1,221,393	303,934	24.88
	退職被保険者滞納（医療・後期・介護）	107,583	7,974	7.41
	過年度（一般・退職）	1,328,976	311,908	23.47
平成 27年度	一般被保険者現年（医療・後期・介護）	2,781,851	2,543,229	91.42
	退職被保険者現年（医療・後期・介護）	148,516	145,064	97.68
	現年度（一般・退職）	2,930,367	2,688,293	91.74
	一般被保険者滞納（医療・後期・介護）	1,490,296	322,747	21.66
	退職被保険者滞納（医療・後期・介護）	114,676	10,504	9.16
	過年度（一般・退職）	1,604,972	333,251	20.76

○効果

国保税の賦課徴収を行うことにより、国保事業の財源を安定的に確保することができた。

2 保険給付費

[担当：国保年金課] P. 73

保険給付費 8,012,386,233 円 (8,242,451,729 円)

[国・県 2,069,472,532 円 その他 4,080,451,152 円 一財 1,862,462,549 円]

* 特財内訳

[国負：療養給付費等負担金 1,053,975,532 円]

[国補：普通調整交付金 249,166,000 円]

[国補：特別調整交付金 112,963,000 円]

[国補：災害臨時特例補助金 231,000 円]

[県補：第1号県調整交付金 190,224,000円]
 [県補：第2号県調整交付金 462,913,000円]
 [交付金：療養給付費交付金 295,862,948円]
 [交付金：前期高齢者交付金 3,144,676,060円]
 [交付金：高額医療共同事業交付金 136,722,270円]
 [繰入金：保険基盤安定繰入金 401,596,328円]
 [繰入金：出産一時金等繰入金 28,000,000円]
 [繰入金：国民健康保険財政安定化支援金 38,593,000円]
 [諸収入：一般・退職等納付金 31,897,616円]
 [諸収入：一般・退職等返納金 3,102,930円]

(単位：千円)

目	平成28年度	平成27年度	前年度比 (%)
一般被保険者療養給付費	6,772,874	6,876,836	98.5
退職被保険者等療養給付費	211,732	351,561	60.2
一般被保険者療養費	68,593	77,517	88.5
退職被保険者等療養費	1,418	2,782	50.9
審査支払手数料	23,447	21,742	107.8
一般被保険者高額療養費	852,148	809,270	105.3
退職被保険者等高額療養費	37,065	57,709	64.2
一般被保険者高額介護合算療養費	593	458	129.3
退職被保険者等高額介護合算療養費	49	25	192.0
一般被保険者移送費	108	102	105.9
出産育児一時金	34,743	34,285	101.4
出産育児一時金支払手数料	16	15	100
葬 祭 費	9,600	10,150	95.6
合 計	8,012,386	8,242,452	97.2

3 後期高齢者支援金等

[担当：国保年金課] P.81

後期高齢者支援金等 1,712,521,534円 (1,788,280,892円)

[国・県 790,215,065円 その他 922,306,469円]

* 特財内訳

[国負：後期高齢者支援金負担金 534,043,065円]

[国補：普通調整交付金 151,790,000円]

[県補：第1号県調整交付金 104,382,000円]

[交付金：療養給付費交付金 43,515,052円]

[交付金：前期高齢者交付金 733,216,608円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 145,574,809円]

(単位:千円)

目	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比 (%)
後期高齢者支援金	1,712,400	1,788,163	95.8
後期高齢者関係事務費拠出金	122	118	103.4

6 介護納付金

[担当：国保年金課] P.85

7501 介護納付金 583,778,078 円 (622,869,617 円)

[国・県 294,926,032 円 その他 40,340,359 円 一財 248,511,687 円]

* 特財内訳

[国負：介護納付金負担金 187,276,032 円]

[国補：普通調整交付金 71,842,000 円]

[県補：第1号県調整交付金 35,808,000 円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 40,340,359 円]

(単位:千円)

目	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比 (%)
介護納付金	583,778	622,870	93.7

8 保健事業費

1 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

[担当：国保年金課] P.87

7701 特定健康診査等事業に要する経費 81,515,902 円 (82,736,547 円)

[国・県 33,967,000 円 その他 4,659,000 円 一財 42,889,902 円]

* 特財内訳

[国負：特定健康診査等負担金 16,423,000 円]

[県補：特定健康診査等負担金 16,113,000 円]

[県補：健康増進事業補助金 1,431,000 円]

[繰入金：保健事業費繰入金 4,659,000 円]

○ 目的

内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため、特定健康診査・保健指導を行い、内臓脂肪症候群の該当者や予備軍を減少させることにより糖尿病等の有病者を減少させ、医療費の抑制と健康づくりの推進を図る。

○ 内容

(1)40歳以上74歳未満の国保加入者を対象に特定健康診査を実施する。

・特定健康診査業務委託料 76,667,399 円

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年対比 (%)
対象者	21,910 人	23,212 人	94.4
受診者	8,754 人	9,308 人	94.0
受診率	40.0%	40.1%	

(平成 28 年度の対象者および受診率については、平成 29 年 11 月に確定)

(2) 特定健康診査の結果に応じ、情報提供・動機づけ支援・積極的支援のいずれかに判定され、動機づけ支援・積極的支援の対象者となった方へ、保健師等が 6 カ月間の継続した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を実施する。

平成 28 年度は健診受診率および指導率向上のために、健診受診率の低い 40～44 歳の方への個別の受診勧奨通知、特定保健指導を利用していない方への個別通知を実施した。

平成 28 年度 特定保健指導業務委託料 680,815 円

区 分	情報提供	動機づけ支援	積極的支援
対 象 者	6,686 人	777 人	219 人
健診受診者に対する割合	76.4%	8.9%	2.5%
受 診 者		129 人	19 人
受 診 率		16.6%	8.7%

特定健診未受診者対策（個別通知） 1,567 人

特定保健指導未利用者対策（個別通知） 200 人

平成 27 年度 特定保健指導業務委託料 293,568 円

区 分	情報提供	動機づけ支援	積極的支援
対 象 者	7,197 人	939 人	261 人
健診受診者に対する割合	77.3%	10.1%	2.8%
受 診 者		96 人	33 人
受 診 率		10.2%	12.6%

○ 効果

健診や保健指導を行うことで、生活習慣病の予防を図ることができた。

2 保健事業費 1 保健衛生普及費

[担当：国保年金課] P. 89

7601 健康優良世帯表彰に要する経費 1,843,262 円 (1,677,171 円)

[その他 407,000 円 一財 1,436,262 円]

* 特財内訳

[繰入金：保健事業費繰入金 407,000 円]

○ 目的

健康に対する住民意識の向上及び国保医療費に関する啓発を図る。

○ 内容

無受診健康優良世帯に対し健康福祉まつりで表彰を行い、記念品を交付する。

平成 27 年度のみ無受診世帯 416 世帯 (クオカード 1,000 円券)

平成 26 年度及び平成 27 年度無受診世帯 448 世帯 (クオカード 2,000 円券)

報償費 1,500,000 円

印刷製本費 111,256 円

通信運搬費 232,006 円

○ 効果

健康の保持増進に対する意識の向上につながった。

2 保健事業費 2 疾病予防費

[担当：国保年金課] P. 89

7501 疾病の予防に要する経費 40,084,588 円 (36,546,762 円)

[一財 40,084,588 円]

○ 目的

国保加入者の人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行い、疾病の重症化を予防するとともに医療費の節減、疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 40 歳以上で国保税の完納者又は見込者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック 1 人当り国保助成額 24,500 円

医療機関名	平成 28 年度	平成 27 年度
JA とりで総合医療センター	971 人	865 人
取手北相馬保健医療センター医師会病院	356 人	350 人
ハートフルふじしろ病院	5 人	6 人
取手クリニック	5 人	13 人
守谷慶友病院	18 人	18 人
総合守谷第一病院	16 人	16 人
龍ヶ崎済生会病院	45 人	34 人
牛久愛和総合病院	109 人	131 人
筑波メディカルセンター	86 人	91 人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	7 人	6 人
つくばセントラル病院	14 人	11 人
牛尾病院	2 人	4 人
宗仁会病院	6 人	8 人
合 計	1,640 人	1,553 人

(2) 脳ドック 1 人当り国保助成額 35,000 円

医療機関名	平成 28 年度	平成 27 年度
JA とりで総合医療センター	244 人	116 人
取手北相馬保健医療センター医師会病院	59 人	64 人
丸野医院	28 人	62 人
総合守谷第一病院	1 人	2 人
牛久愛和総合病院	14 人	15 人
龍ヶ崎済生会病院	3 人	8 人
筑波メディカルセンター	17 人	24 人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	0 人	0 人

つくばセントラル病院	0人	1人
合 計	366人	292人

(3)肺ドック 1人当り国保助成額 24,500円

医療機関名	平成 28 年度	平成 27 年度
JA とりで総合医療センター	11人	4人
ハートフルふじしろ病院	0人	1人
牛久愛和総合病院	2人	2人
取手クリニック	2人	2人
合 計	15人	9人

○効果

人間ドック、脳ドック、及び肺ドックを実施することにより、疾病を予防することができた。